

## 「2020年30%」の目標のフォローアップのための指標

この指標は、「政策・方針決定過程への女性の参画の拡大に係る数値目標（「2020年30%」の目標）のフォローアップのための意見」（平成19年2月男女共同参画会議決定）に基づき、社会の各分野における指導的地位に女性が占める割合を調査し公表するものである。

1. 国・地方公共団体等	2004年	2005年		2006年		2007年		備考	該当ページ
		対前 年差	対前 年差	対前 年差	対前 年差				
<b>(1) 国の立法・司法・行政</b>									
<b>(立法)</b>									
国会議員(衆議院)	7.1	9.0	1.9	9.4	0.4	9.4	0.0	総務省、衆議院・参議院事務局調べ 2004年7月、2005年9月、2006年11月、2007年9月現在	9
国会議員(参議院)	13.6	13.6	0.0	14.2	0.6	17.8	3.6	総務省、衆議院・参議院事務局調べ 2004年7月、2005年9月、2006年11月、2007年9月現在	10
<b>(行政)</b>									
大臣	16.7	11.1	-5.6	11.1	0.0	11.1	0.0	内閣府調べ 2004年7月、2005年11月、2006年9月、2007年9月現在	15
副大臣	0.0	4.0	4.0	8.0	4.0	12.0	4.0	内閣府調べ 2004年7月、2005年11月、2006年9月、2007年9月現在	15
政務官	0.0	26.9	26.9	19.2	-7.7	3.8	-15.4	内閣府調べ 2004年7月、2005年11月、2006年9月、2007年9月現在	15
本省課室長相当職以上の国家公務員	1.5	1.7	0.2	1.8	0.1	-	-	人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査」 各年1月15日現在	16
** 指定職以上の国家公務員	0.8	1.2	0.4	1.2	0.0	-	-	人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査」 各年1月15日現在	16
* 国家公務員採用者(種試験等)	19.3	20.4	1.1	21.2	0.8	-	-	総務省「女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果」 2004年は年度内採用者数、2005、2006年は4月30日時点の採用者数	24
* 国家公務員採用者(種試験等事務系区分)	21.3	21.5	0.2	22.4	0.9	-	-	総務省「女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果」 2004年は年度内採用者数、2005、2006年は4月30日時点の採用者数	24
<b>(審議会)</b>									
国の審議会等委員	28.2	30.9	2.7	31.3	0.4	-	-	内閣府「国の審議会等における女性委員の参画状況調べ」 各年9月30日現在	29
<b>(司法)</b>									
裁判官	13.2	13.7	0.5	14.2	0.5	14.6	0.4	最高裁判所調べ 各年4月現在	31
** 指定職相当以上の判事	10.7	12.1	1.4	12.8	0.7	13.6	0.8	最高裁判所調べ 各年4月現在	31
** 最高裁判所判事・高等裁判所長官	4.3	4.3	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	最高裁判所調べ 各年4月現在	31
検察官	8.6	9.5	0.9	10.2	0.7	10.9	0.7	法務省調べ 各年3月31日現在	32
** 指定職相当以上の検事	6.6	8.0	1.4	8.3	0.3	9.8	1.5	法務省調べ 各年7月1日現在	32
** 検事総長・次長検事・検事長	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	法務省調べ 各年7月1日現在	32

(政党役員)						
自由民主党	5.2	7.4 2.2	7.2 -0.2	9.4 2.2	自由民主党調べ 2004年2月、2005年10月、2006年6月、2007年8月現在	34
民主党	8.0	3.8 -4.2	6.7 2.9	14.3 7.6	民主党調べ 2004年7月、2005年7月、2006年8月、2007年8月現在	34
公明党	9.1	8.8 -0.3	8.8 0.0	9.7 0.9	公明党調べ 2004年5月、2005年2月、2006年7月、2007年1月現在	34
日本共産党	14.2	14.2 0.0	13.3 -0.9	13.3 0.0	日本共産党調べ 2004年1月、2005年8月、2006年8月、2007年8月現在	34
社会民主党	18.8	18.8 0.0	23.1 4.3	23.1 0.0	社会民主党調べ 2004年5月、2005年7月、2006年7月、2007年7月現在	34
(2)地方公共団体						
(議会)						
都道府県議会議員	6.9	7.2 0.3	7.3 0.1	- -	総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派人員調べ」 各年12月31日現在	37
市区議会議員	12.0	11.0 -1.0	11.2 0.2	- -	総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派人員調べ」 各年12月31日現在	37
町村議会議員	5.8	6.4 0.6	6.9 0.5	- -	総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派人員調べ」 各年12月31日現在	37
(行政)						
都道府県知事	8.5	8.5 0.0	10.6 2.1	10.6 0.0	内閣府調べ 2004年4月、2005年12月、2006年9月、2007年6月現在	40
市区長	1.2	1.2 0.0	1.2 0.0	1.2 0.0	内閣府調べ 2004年12月、2005年12月、2006年9月、2007年6月現在	40
町村長	0.3	0.4 0.1	0.4 0.0	0.6 0.2	内閣府調べ 2004年12月、2005年12月、2006年9月、2007年6月現在	40
都道府県における本庁課長相当職以上の職員	4.9	4.8 -0.1	5.0 0.2	5.1 0.1	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	41
** 都道府県副知事	7.7	8.7 1.0	6.8 -1.9	6.4 -0.4	内閣府調べ 2004年4月、2005年12月、2006年9月、2007年6月現在	40
* 都道府県における公務員採用者(上級試験)	17.3	17.5 0.2	16.8 -0.7	17.5 0.7	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年、前年度の採用者数	44
市区町村における本庁課長相当職以上の職員	7.6	7.8 0.2	7.9 0.1	8.6 0.7	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	41
** 副市区町村長	-	- -	- -	1.3 -	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 2007年6月現在	40
(審議会)						
都道府県審議会委員	23.0	25.6 2.6	26.2 0.6	27.1 0.9	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	45
市区町村審議会委員	19.8	21.3 1.5	22.5 1.2	21.9 -0.6	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	45
(3)独立行政法人等						
独立行政法人・特殊法人・認可法人の部長相当職及び課長相当職の職員	-	- -	13.7 -	- -	内閣府「独立行政法人等における女性の参画状況調査」 各年4月1日現在	46
** 独立行政法人・特殊法人・認可法人の役員	-	- -	2.6 -	- -	内閣府「独立行政法人等における女性の参画状況調査」 各年4月1日現在	46

2. 企業	2004年	2005年		2006年		2007年		備考	
			対前 年差		対前 年差		対前 年差		
(管理職)									
管理的職業従事者(公務及び学校教育を除く)	10.6	10.6	0.0	10.7	0.1	-	-	総務省「労働力調査」 各年、年平均	47
** 社長割合	5.7	5.7	0.0	5.7	0.0	-	-	「女性社長割合」(帝国データバンク企業概要データベース「COSMOS2」)	49
** 民間企業(30名以上)における 部長相当職(3年毎)	-	-	-	2.0	-	-	-	厚生労働省「女性雇用管理基本調査」 各年10月1日現在	48
** 民間企業(30名以上)における 課長相当職(3年毎)	-	-	-	3.6	-	-	-	厚生労働省「女性雇用管理基本調査」 各年10月1日現在	48
** 民間企業(100名以上)における 部長相当職(1年毎)	2.7	2.8	0.1	3.7	0.9	-	-	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 各年6月現在	48
** 民間企業(100名以上)における 課長相当職(1年毎)	5.0	5.1	0.1	5.8	0.7	-	-	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 各年6月現在	48
(団体役員)									
経済同友会	-	-	-	6.0	-	4.7	-1.3	経済同友会調べ 2006年11月、2007年6月現在	50
日本経済団体連合会	-	-	-	0.0	-	0.0	0.0	日本経済団体連合会調べ 2006年11月、2007年8月現在	50
業種別全国団体及び地方別 経済団体	-	-	-	-	-	-	-	日本経済団体連合会調べ	50
日本商工会議所	-	-	-	0.0	-	0.0	0.0	日本商工会議所調べ 2006年11月、2007年8月現在	50
商工会議所(523会議所)	-	-	-	1.2	-	-	-	日本商工会議所調べ 2006年3月現在	50
全国商工会連合会	-	-	-	4.0	-	4.0	0.0	全国商工会連合会調べ 2006年11月、2007年6月現在	50
都道府県商工会連合会	-	-	-	5.0	-	4.8	-0.2	全国商工会連合会調べ 2007年6月現在	50
全国中小企業団体中央会	-	-	-	0.0	-	0.0	0.0	全国中小企業団体中央会調べ 2006年11月、2007年7月現在	50
都道府県中央会	-	-	-	0.9	-	1.0	0.1	全国中小企業団体中央会調べ 2007年7月現在	50
労働組合(連合)	-	-	-	22.2	-	22.2	0.0	日本労働組合総連合会調べ 2006年3月、2007年8月現在	51
連合傘下の組合における中央執 行委員	6.2	7.0	0.8	6.6	-0.4	-	-	日本労働組合総連合会調べ 各年3月現在	51

3. 農林水産	2004年	2005年		2006年		2007年		備考	
			対前 年差		対前 年差		対前 年差		
(指導農業士)									
指導農業士	12.0	12.2	0.2	-	-	-	-	農林水産省調べ 各年度末現在	52

(農業委員)							
農業委員	4.2	4.1	-	-	-	農林水産省調べ 各年10月1日現在	52
		-0.1	-	-	-		
(団体役員等)							
全国農業協同組合中央会	-	-	3.6	3.6	0.0	全国農業協同組合中央会調べ 2007年7月	52
		-	-	-	-		
全国農業協同組合連合会	-	-	8.6	8.6	0.0	全国農業協同組合連合会調べ 2007年7月	52
		-	-	-	-		
農業協同組合	1.5	1.9	-	-	-	農林水産省調べ 各事業年度未現在	53
		0.4	-	-	-		
全国漁業協同組合連合会	-	-	0.0	0.0	0.0	全国漁業協同組合連合会調べ 2007年7月	52
		-	-	-	-		
漁業協同組合	0.3	0.3	-	-	-	農林水産省調べ 各事業年度未現在	53
		0.0	-	-	-		
全国森林組合連合会	-	-	0.0	0.0	0.0	全国森林組合連合会調べ 2007年6月	52
		-	-	-	-		
森林組合	0.2	0.3	-	-	-	農林水産省調べ	53
		0.1	-	-	-		

4.メディア	2004年	2005年	2006年	2007年	備考	
		対前 年差	対前 年差	対前 年差		
(記者)						
記者(日本新聞協会)	11.7	12.0	12.7	13.8	日本新聞協会調べ 各年4月1日現在	54
		0.3	0.7	1.1		
(団体等役員)						
日本新聞協会	-	-	0.0	0.0	日本新聞協会調べ 2006年11月、2007年1月現在	54
		-	-	0.0		
日本新聞協会加盟各社	-	-	2.4	-	日本新聞協会調べ 「日本新聞年鑑06-07」を基に、協会会員各社 107社について算出したもの	54
		-	-	-		
日本民間放送連盟	0.0	0.0	0.0	0.0	日本民間放送連盟調べ 各年7月現在	54
		0.0	0.0	0.0		
日本民間放送連盟加盟各社	-	-	-	-	日本民間放送連盟調べ	54
		-	-	-		
日本放送協会	0.0	7.7	7.1	6.7	日本放送協会調べ 2007年8月	54
		7.7	-0.6	-0.4		

5.教育・研究等	2004年	2005年	2006年	2007年	備考	
		対前 年差	対前 年差	対前 年差		
(教育委員)						
教育委員	28.2	26.4	27.4	27.3	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	55
		-1.8	1.0	-0.1		
(初等中等教育関係)						
小学校教頭以上	19.9	19.9	19.7	19.6	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	56
		0.0	-0.2	-0.1		
** 小学校校長	18.0	18.2	18.0	17.9	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	56
		0.2	-0.2	-0.1		

中学校教頭以上	6.2	6.4 0.2	6.5 0.1	<b>6.5</b> 0.0	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	56
** 中学校校長	4.5	4.7 0.2	4.9 0.2	<b>4.8</b> -0.1	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	56
高等学校教頭以上	5.2	5.3 0.1	5.7 0.4	<b>5.8</b> 0.1	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	56
** 高等学校校長	4.9	4.7 -0.2	5.0 0.3	<b>5.0</b> 0.0	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	56
<b>(高等教育関係)</b>						
高等専門学校講師以上	4.6	5.0 0.4	5.1 0.1	<b>5.4</b> 0.3	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	57
** 高等専門学校校長	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	<b>0.0</b> 0.0	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	57
** 高等専門学校教授	1.8	1.9 0.1	1.9 0.0	<b>2.1</b> 0.2	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	57
短大講師以上	42.7	43.1 0.4	44.2 1.1	<b>44.6</b> 0.4	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	57
** 短大学長	14.5	14.2 -0.3	14.7 0.5	<b>15.1</b> 0.4	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	57
** 短大教授	34.0	33.9 -0.1	34.9 1.0	<b>35.2</b> 0.3	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	57
大学講師以上	13.8	14.5 0.7	15.1 0.6	<b>15.7</b> 0.6	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	58
** 大学学長	8.0	7.6 -0.4	7.6 0.0	<b>7.4</b> -0.2	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	58
** 大学教授	9.7	10.1 0.4	10.6 0.5	<b>11.1</b> 0.5	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	58
国立大学の課長相当職以上の職員	-	- -	8.6 -	- -	国立大学協会「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する追跡報告書」	59
<b>(学術会議・学会等)</b>						
日本学術会議会員	6.2	20.0 13.8	20.0 0.0	<b>20.0</b> 0.0	内閣府調べ 改選時における会員数	60
学会の役員	-	- -	9.6 -	- -	内閣府調べ 随時調査(学会からの届出を基にまとめる方向)	60
** 学会の長	-	- -	5.9 -	- -	内閣府調べ 随時調査(学会からの届出を基にまとめる方向)	60
<b>(研究者)</b>						
研究者	11.6	11.9 0.3	11.9 0.0	- -	総務省「科学技術研究調査」 各年3月31日現在	61
<b>(PTA)</b>						
日本PTA全国協議会役員	-	- -	5.3 -	<b>8.7</b> 3.4	日本PTA全国協議会調べ 2007年7月現在	61
都道府県・政令市PTA協議会役員	8.2	11.5 3.3	11.5 0.0	<b>11.5</b> 0.0	日本PTA全国協議会調べ 2007年7月現在	61
<b>(スポーツ)</b>						
日本オリンピック委員会役員	-	- -	10.7 -	<b>7.4</b> -3.3	日本オリンピック委員会調べ 2007年4月現在	61
日本オリンピック委員会加盟競技団体における役員(50団体)	-	- -	- -	- -	日本オリンピック委員会調べ	61

日本体育協会役員	-	-	-	6.9	日本体育協会調べ 2007年1月現在	61
日本体育協会加盟団体における役員(108団体)	-	-	-	6.5	日本体育協会調べ 2007年1月現在	61

6. 国際	2004年	2005年		2006年		2007年		備考	
		対前 年差		対前 年差		対前 年差			
(在外公館の幹部職員)									
公使・参事官以上	3.1	3.6		4.4		5.4		外務省調べ 各年7月20日現在	62
		0.5		0.8		1.0			
** 特命全権大使・総領事	1.6	1.0		0.5		1.0		外務省調べ 各年7月20日現在	62
		-0.6		-0.5		0.5			
(国際機関等の日本人幹部職員等)									
専門職以上	49.5	49.5		52.5		-		外務省調べ	63
		0.0		3.0		-			
** 幹部職員	23.7	28.3		34.5		-		外務省調べ	63
		4.6		6.2		-			

7. 地域	2004年	2005年		2006年		2007年		備考	
		対前 年差		対前 年差		対前 年差			
自治会長	-	-		-		3.8		内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	65
		-		-		-			

8. その他専門的職業	2004年	2005年		2006年		2007年		備考	
		対前 年差		対前 年差		対前 年差			
医師	16.4	-		-		-		厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」 各年12月31日現在	69
		-		-		-			
* 医師国家試験合格者	33.8	33.7		32.7		33.4		厚生労働省調べ 各年の試験合格者数	72
		-0.1		-1.0		0.7			
歯科医師	18.5	-		-		-		厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」 各年12月31日現在	69
		-		-		-			
薬剤師	67.2	-		-		-		厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」 各年12月31日現在	69
		-		-		-			
獣医師	18.9	-		22.1		-		農林水産省調べ	69
		-		-		-			
弁護士	12.1	12.5		13.0		13.6		日本弁護士連合会調べ 各年3月31日現在	70
		0.4		0.5		0.6			
* 旧司法試験合格者	24.5	23.9		21.5		-		法務省調べ 各年度の試験合格者数	71
		-0.6		-2.4		-			
* 新司法試験合格者	-	-		22.6		-		法務省調べ 新司法試験は平成18年から実施	71
		-		-		-			
公認会計士	11.1	11.5		11.9		12.3		日本公認会計士協会調べ 2004年は5月末現在、その他は各年7月末現在	70
		0.4		0.8		0.4			
* 公認会計士試験合格者 (2005年までは第2次試験合格者)	18.9	19.0		19.9		-		日本公認会計士協会調べ 各年の試験合格者数	72
		0.1		0.9		-			

(職能団体役員)						
日本医師会	0.0	0.0	0.0	0.0	日本医師会調べ 2004年4月、2005年5月、2006年7月、2007年7月現在	73
		0.0	0.0	0.0		
都道府県医師会	-	-	3.2	3.6	日本医師会調べ 2007年7月	73
		-	-	0.4		
日本歯科医師会	-	-	0.0	0.0	日本歯科医師会調べ 2006年4月、2007年7月現在	73
		-	-	0.0		
都道府県歯科医師会	-	-	2.0	1.9	日本歯科医師会調べ 2007年7月現在	73
		-	-	-0.1		
日本薬剤師会	2.7	2.8	2.7	2.7	日本薬剤師会調べ 2005年4月、2006年4月、2007年7月現在	73
		0.1	-0.1	0.0		
都道府県薬剤師会	-	-	15.3	15.1	日本薬剤師会調べ 2007年7月現在	73
		-	-	-0.2		
日本獣医師会	-	-	0.0	0.0	日本獣医師会調べ 2006年3月、2007年7月現在	73
		-	-	0.0		
地方獣医師会	-	-	1.6	2.3	日本獣医師会調べ 11地方獣医師会の数字、2007年7月	73
		-	-	0.7		
日本弁護士連合会	3.3	5.6	2.2	3.3	日本弁護士連合会調べ 2004年、2005年は3月現在、2006年4月、2007年7月現在	73
		2.3	-3.4	1.1		
各弁護士会(52会)	-	-	6.2	6.9	日本弁護士連合会調べ 2007年7月現在	73
		-	-	0.7		
日本公認会計士協会	4.7	5.8	5.8	6.0	日本公認会計士協会調べ 2004年は5月現在、2005年～2007年は7月現在	73
		1.1	0.0	0.2		
地域会(13地域会)	-	-	3.3	2.5	日本公認会計士協会調べ 2007年7月現在	73
		-	-	-0.8		

注) \* 及び \*\* は、参考として掲載。\* は、直接指導的地位を示す指標ではないが、将来的に指導的地位に就く可能性の高いもの。\*\* は、上欄に掲げる職種等の範囲に含まれる項目。